



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年12月9日

上場会社名 ファースト住建株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8917 URL <http://www.f-juken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 東 秀彦 TEL 06-4868-5388
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月26日 配当支払開始予定日 平成29年1月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	41,811	△5.7	4,515	26.0	4,438	26.6	2,934	31.2
27年10月期	44,352	4.6	3,584	△2.2	3,505	△1.3	2,237	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	211.59	211.36	11.7	11.0	10.8
27年10月期	161.37	161.16	9.7	9.3	8.1

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	42,784	26,253	61.3	1,892.32
27年10月期	38,023	23,849	62.7	1,719.16

(参考) 自己資本 28年10月期 26,247百万円 27年10月期 23,841百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	△1,285	110	1,967	16,941
27年10月期	7,071	△864	△991	16,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	18.00	—	19.00	37.00	513	22.9	2.2
28年10月期	—	19.00	—	21.00	40.00	554	18.9	2.2
29年10月期(予想)	—	21.00	—	22.00	43.00		19.2	

3. 平成29年10月期の業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	7.2	2,100	6.8	2,050	6.4	1,400	9.3	100.93
通期	46,700	11.7	4,650	3.0	4,550	2.5	3,100	5.6	223.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期	16,901,900株	27年10月期	16,901,900株
② 期末自己株式数	28年10月期	3,031,466株	27年10月期	3,033,866株
③ 期中平均株式数	28年10月期	13,869,361株	27年10月期	13,865,252株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

- ・決算補足説明資料は、平成28年12月14日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(貸借対照表関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、緩やかな景気回復が期待されたものの、海外経済に対する懸念が強まると、これまで景気回復を下支えしていた円安・株高の傾向が円高・株安傾向に反転し、景気回復基調に足踏みが見られるようになるなど、引き続き予断を許さない状況が続いております。

不動産業界におきましては、住宅ローン金利が低水準で推移している中、底堅い住宅需要が感じられる一方、顧客の住宅を選ぶ目は厳しくなっており、限られた需要に対する販売面での競争は激しい状況が続いております。また、建設業界においては労働者の高齢化や若年層の建設業界離れ等により、建設労働者が不足する状況が生じており、業界として労働者の確保が課題の一つとなっております。

このような環境の中、当社は、お客様に選んでいただける住宅作りへのこだわりを更に強めつつ、将来の事業拡大と収益基盤の強化に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

戸建事業におきましては、主力の戸建分譲において、より良質な分譲用地の確保のために前事業年度から厳選した仕入に取り組んできたことで、今後の売上高を左右する在庫棟数が当事業年度の期首時点では縮小している状況となっております。この状況に対して、平成27年9月から開始した支社・エリア体制によって、地域ごとの責任者のリーダーシップの下、各営業拠点間の連携を高めることで分譲用地仕入業務の活性化に取り組み、当事業年度の仕入決済棟数は、前事業年度の1,505棟から19.2%の増加となる1,794棟となりました。一方、建物の建築工事におきましては、仕入棟数の増加に応じた協力業者の確保が一部の地域で思うように進まなかった影響などから、完成棟数は、前事業年度の1,594棟に対して当事業年度は1,563棟と、売上に結びつく完成棟数を伸ばすまでには至らず、当事業年度の販売棟数においても、前事業年度の1,732棟に対し当事業年度は1,568棟と、前事業年度より9.5%減少する結果となりました。しかしながら、住環境の良い分譲用地を適正な価格で仕入れることに注力して取り組んできたことに加え、建物についても外観、間取りや仕様、各種設備などをトータルにプランニングすることで商品力の向上を図り、顧客ニーズに即した住宅の供給を推進してきた成果によって収益力の改善が進み、経常利益率は前事業年度の7.9%から当事業年度には10.6%と大きく向上いたしました。また、当事業年度には、平成28年1月に枚方支店(大阪府枚方市)の営業を再開した他、当社の戸建住宅の更なる商品力向上を目指し、協力業者と一体になって企画仕様・デザインを一新したプランの事業化を手がけ始めるなどの取り組みを行っております。請負工事では、規格型注文住宅を中心とした営業活動の強化を図ることで、販売棟数が前事業年度の66棟から当事業年度には70棟に増加いたしました。また、平成27年12月に「おばあちゃんと暮らす」をテーマにした3階建てエレベーター付戸建住宅のモデルハウスを新設し、商品ラインアップの拡充にも取り組んでおります。

マンション事業では、建築中であつた賃貸用マンション2物件が当事業年度に完成し、賃貸への供用を開始したことなどで、賃貸収益が増加いたしました。賃貸部門ではこの他に、賃貸用マンションの建築用地及び賃貸駐車場の取得を行っております。また、平成25年6月に竣工したエフ・ステージ尼崎ファインビュー(兵庫県尼崎市 全69戸)以来となるマンション分譲のプロジェクトを開始し、当事業年度には、建築用地(神戸市須磨区)の取得を行いました。

また、当事業年度には、「特建事業」を開始しており、当社がこれまで培ってきた木造建築のノウハウを戸建事業とは異なる分野で活用することを目指し、集合住宅などの大型木造建築物の請負工事や土地有効活用の提案営業など、事業領域の拡大に向けた取り組みを行っております。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高418億11百万円(前事業年度比 5.7%減)、営業利益45億15百万円(同 26.0%増)、経常利益44億38百万円(同 26.6%増)、当期純利益29億34百万円(同 31.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 戸建事業

戸建事業のうち、戸建分譲におきましては、当事業年度の期首時点での在庫棟数が前事業年度に比べて縮小している状況の中、販売用不動産在庫の確保を進めるべく分譲用地仕入の強化に取り組み、その結果、仕入棟数は増加いたしました。売上に結びつく完成棟数を伸ばすまでには至らず、当事業年度の販売棟数は1,568棟(前事業年度比 9.5%減)と前事業年度より減少いたしました。一方、平均販売単価は、住環境の良い分譲用地の厳選した仕入や商品力の強化に取り組んだことなどで、前事業年度に比べてやや上昇する状況となり、戸建分譲の売上高は405億99百万円(同 6.0%減)となりました。請負工事におきましては、販売棟数は70棟(同 6.1%増)と前事業年度に比べて4棟増加し、その売上高は7億93百万円(同 6.9%増)となりました。戸建事業に関するその他の売上高は、戸建分譲の販売棟数の減少や保険期間の短縮に伴う火災保険代理店収入の減少などにより、1億43百万円(同 20.9%減)となりました。一方、利益面におきましては、分譲用地の仕入と建物のプランニングの両面からトータルに商品力の向上を図ったことで着実に収益力が改善し、前事業年度を大幅に上回る実績となりました。

これらの結果、戸建事業全体の売上高は415億36百万円(同 5.8%減)となり、セグメント利益は53億48百万円(同 22.7%増)となりました。

② その他

その他の事業セグメントのうち、マンション事業については、賃貸収益の増加などによりその売上高は2億58百万円(前事業年度比3.7%増)となりました。当事業年度に新設した特建事業においては、リフォーム工事1件の実績となり、その売上高は11百万円(同ー)となりました。

これらの結果、その他の事業セグメント全体の売上高は2億70百万円(同8.4%増)となり、セグメント利益は20百万円(同12.8%減)となりました。

次事業年度の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動がわが国経済に影響を及ぼす可能性もあり、先行きには不透明な要因が残る状況となっております。

不動産業界におきましては、景気回復が緩やかなテンポで進展することで、引き続き底堅い住宅需要が続くものと予想されますが、マイナス金利政策などを背景とした不動産市場への投資資金の流入なども相まって、良質な分譲用地の取得における競争の激化や建築コストの上昇懸念など、事業環境の厳しさは続いております。

このような環境の中、当社は、お客様に選んでいただける住宅作りに創意工夫をもって取り組み、事業拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

戸建事業におきましては、主力の戸建分譲において、平成28年10月期に分譲用地仕入業務の活性化につながった支社・エリア体制の下での営業拠点間の連携強化と意思決定の迅速化を引き続き推進することで、収益性の維持に努めつつ、供給棟数の増加に向けて積極的な分譲用地の仕入に取り組んでまいります。また、建物の施工体制について、建設労働者の減少や高齢化に対処するべく、協力業者の確保並びに当社工事監督職の採用・育成に注力してまいります。競合他社の住宅との差別化を図るため、当社では各種設備や仕様・プランニングなどを継続的に見直し、顧客ニーズに即した商品力の強化に取り組んでおりますが、引き続き快適性、利便性や安全性の向上に取り組むとともに、試験供給を開始した新プランについて、反響状況に応じて順次供給を進めてまいります。これらの取り組みにより、平成29年10月期には通期で1,750棟の戸建分譲販売棟数を目標としてまいります。請負工事では、不動産業者などからの顧客紹介数も徐々に増加しつつあり、通期で90棟の販売棟数を目標に、検討客に対する提案力の向上と当社注文住宅の価格優位性の訴求を図ることで、営業活動を強化してまいります。また、グレードアッププランや3階建てエレベーター付き戸建住宅など、多様な顧客ニーズに応えられる商品バリエーションの活用にも取り組んでまいります。

マンション事業におきましては、新規分譲プロジェクトについて平成30年10月期中の竣工を目指し、計画推進と販売活動の開始を行ってまいります。また、安定的なキャッシュ・フローの獲得のため少しずつ保有物件を拡大させている賃貸等不動産につきましては、平成28年10月期から稼働開始した賃貸用マンション等により賃貸収益の増加を見込んでおり、今後も更に着実に拡大させるべく、賃貸用マンション1物件の事業化を進めており、新規物件の取得にも取り組んでまいります。

この他、特建事業につきましては、現時点で売上を見込んでいる案件はございませんが、戸建事業以外の分野で木造建築のノウハウを活かし、土地有効活用課による提案営業との連携も図りつつ、木造集合住宅などの建築請負、公共工事への参入など、多面的に収益機会の獲得に向けて活動を行ってまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高467億円(前事業年度比11.7%増)、営業利益46億50百万円(同3.0%増)、経常利益45億50百万円(同2.5%増)、当期純利益31億円(同5.6%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、当事業年度末の現金及び預金は前事業年度末から2億92百万円増加した184億91百万円(前事業年度末比1.6%増)となりました。たな卸資産におきましては、完成在庫である販売用不動産は前事業年度末に比べて1億62百万円減少した78億30百万円(同2.0%減)となりました。また、未完成在庫である仕掛販売用不動産につきましては、前事業年度末に比べて40億82百万円増加した90億61百万円(同82.0%増)となっております。前事業年度末において完成在庫、未完成在庫ともに減少していた状況に対して、今後の販売棟数拡大を目指し、良質な分譲用地を引き続き厳選しながら仕入棟数の増加に注力した成果により、分譲用地の仕入棟数は前事業年度を上回った反面、仕入棟数の増加に応じた外注業者の確保は思うように進まず、完成棟数は前事業年度を下回る結果となったことがその要因となっております。有形固定資産におきましては、収益基盤の強化のために賃貸収益を徐々に拡大することに取り組んでおり、当事業年度におきましては、建築中であった賃貸用マンション2物件が完成し、また、賃貸用マンション建築用地等の取得を行ったことなどにより、前事業年度より2億9百万円増加した50億60百万円(同4.3%増)となっております。これらにより、当事業年度末の総資産は427億84百万円(同12.5%増)となり、前事業年度末に比べて47億60百万円増加いたしました。

負債につきましては、支払手形及び工事未払金を合わせた仕入債務が合計で50億53百万円(同1.6%減)と、前事業年度末より82百万円減少いたしました。短期借入金におきましては、仕掛販売用不動産の増加に伴い、前事業年度末に比べて19億44百万円増加した79億21百万円(同32.5%増)となりました。これらにより、当事業年度の負債合計は165億30百万円(同16.6%増)と、前事業年度末より23億56百万円増加いたしました。

純資産につきましては、当事業年度末には262億53百万円(同10.1%増)と、前事業年度末より24億4百万円増加いたしました。主な要因は、当事業年度における当期純利益29億34百万円に対して配当金の支払5億27百万円を行ったこと等により繰越利益剰余金が24億8百万円増加したこと等であり、

この結果、当事業年度末の自己資本比率は61.3%となり、前事業年度末より1.4ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、169億41百万円(前事業年度末比 4.9%増)となり、前事業年度末に比べて7億92百万円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億85百万円の支出(前事業年度は70億71百万円の収入)となりました。主な収入の要因は、税引前当期純利益44億41百万円及び減価償却費1億59百万円等であり、主な支出の要因は、たな卸資産の増加額42億96百万円、法人税等の支払額13億85百万円及び未払又は未収消費税等の増減額2億60百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億10百万円の収入(前事業年度は8億64百万円の支出)となりました。主な収入の要因は、定期預金の純減少額5億円であり、主な支出の要因は、有形固定資産の取得による支出3億85百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは19億67百万円の収入(前事業年度は9億91百万円の支出)となりました。主な収入の要因は、短期借入金の純増加額19億44百万円及び長期借入れによる収入7億17百万円等であり、主な支出の要因は、配当金の支払額5億28百万円及び長期借入金の返済による支出1億67百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率 (%)	62.7	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.6	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成28年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に企業価値を高めることにより、株主に対し長期的に貢献できる企業を目指しております。従って、剰余金の配当につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保資金の確保、並びに企業業績等も勘案したうえで、安定した利益還元を念頭に置きながら、配当性向20%を目標として実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間40円の配当(うち中間配当19円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は18.9%となりました。

内部留保資金につきましては、主に事業活動に必要な分譲用地の仕入資金及び収益物件の購入資金等として有効活用してまいりたいと考えております。

また、平成29年10月期におきましては、上記方針並びに通期の業績見通しから、1株当たりの年間配当金額は、1株当たり43円(うち中間配当金21円)とする予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる場合があります。

1. 事業内容について

(1) 事業の概要について

当社は戸建事業を主な事業とし、この他、マンション事業を行っております。特に戸建事業は、住宅一次取得者層を主な購買層とした低価格の戸建住宅の分譲が中心であり、平成27年10月期及び平成28年10月期において、それぞれ売上高の99.4%及び99.3%を占めております。

戸建事業及びマンション事業は、消費者の需要動向の影響を受ける傾向があり、景気見通しの悪化、消費者所得の減少、金利の上昇、物価・地価の変動、住宅税制の改正や消費税等の税率変更等により消費者の需要が減少した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) マンション事業について

当社はマンション事業において、新築マンションの分譲、中古マンション等のリノベーション販売並びに不動産賃貸を中心に行っております。

新築マンションの分譲につきましては、比較的短期間で建築できる中規模マンションを分譲しております。当該事業については戸建事業ほど積極的な事業拡大を目指しておらず、戸建住宅の分譲を中心とした事業活動の中でマンションに適した案件の情報が入手できた場合に、慎重に事業化の判断を行っております。従って、具体的な案件の有無により当該事業に関する売上が変動する可能性があります。

また、中古マンション等のリノベーション販売につきましては、中古マンション等を1戸単位で仕入れ、内装のリフォーム工事を行った後に販売を行っております。このリノベーション販売は、将来の事業展開に備えて継続してまいります。本格的に事業化するためには、更にノウハウの蓄積を行う必要があるものと見込まれます。

不動産賃貸につきましては、交通・周辺環境等の利便性の高い物件を厳選し、単身者向け賃貸マンション等を中心とする等、安定的な賃料収入の確保に努めております。しかしながら、不動産市況が悪化した場合、賃料収入の減少や当社所有不動産の評価損等が生じ、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競争の激化について

当社では、工期も含む事業サイクルの短縮及び仕入規模の拡大による建築コストの圧縮等により低価格での住宅供給に努めておりますが、競争激化等により当社の価格面での競争力が低下する可能性があります。また、販売競争が激化した場合、販売価格の下落や値引き競争により業績に影響が及ぶ可能性があるほか、当社が販売未契約の完成物件を持つことを余儀なくされる可能性があります。

(4) 価格変動等について

戸建事業及びマンション事業においては、不動産市況、原材料価格や近隣の取引状況が物件の販売価格、ひいては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は完成前に全ての物件について顧客と契約を結ぶことで販売未契約の完成物件を持たないことを基本方針としております。当社では計画どおりに販売契約が完了しない物件について価格改定による販売促進を行いますが、これに伴い採算が悪化する可能性があります。

(5) 用地仕入について

戸建事業及びマンション事業においては、土地の仕入の成否が業績に影響を及ぼします。当社が土地の仕入を行う際には、立地条件・面積・価格・地盤等について調査を行いますが、これにもかかわらず周辺相場よりも高い価格で購入してしまう場合や当社が想定する価格で販売できない場合等があります。また、他社との競合、情報収集の遅れ・不足等により土地の仕入が想定どおりにできない事態が発生する可能性があります。

また、用地仕入における専門知識と経験を有する優秀な人材の確保、育成に取り組んでおりますが、人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出するような場合には、当社の業績及び今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外注先への依存について

当社は、戸建事業及びマンション事業のうちリノベーションに係る事業において、当社の工事監督が行う施工管理業務(品質・工程・コスト・安全の管理)を除いて全て外注業者に分離発注を行い外注しております。また、マンション事業のうち新築分譲に係る事業においては施工管理も含めて外部の建設業者に全てを外注しております。これにより、当社では事業拡大の早期化を図るとともに、人件費の抑制を図っております。

しかしながら、施工面の大部分を外注に依存しているため、品質管理に万全を期すためにも委託先の選定は慎重に行っておりますが、万が一、販売件数の増加に伴って当社の選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合、また、近年の建設労働者の減少・高齢化により、外注業者自身が十分な労働力を確保できない場合や、外注先が経営困難に陥って施工できず工期が遅延した場合等には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 販売方法について

当社では、自社販売部門を設けておらず、戸建住宅並びにリノベーション住宅の販売は地元仲介業者に委託し、新築マンションの販売は販売代理会社を通じて行っております。当社は、この販売方法により固定的な人件費及び広告宣伝費の肥大化を防止できるほか、仲介業者が持つ情報を活用できるものと考えておりますが、販売を外部に依存しているため、他社との競合により仲介業者等が当社物件を積極的に販売しなくなった場合等には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 営業地域について

当社は、分譲用地の仕入、建築工事や販売などの営業活動を効率的・効果的に遂行するために、各地域に営業拠点を設置し、地域に密着して行うことを基本戦略の1つとしております。当事業年度末時点における各地域の営業拠点数は、兵庫県に本社を含め8拠点、大阪府に6拠点、京都府に2拠点、奈良県に1拠点、愛知県に2拠点、広島県に2拠点（うち1拠点は、平成28年11月1日付で工事部門用事務所に転換しております。）、福岡県に1拠点、千葉県に1拠点及び埼玉県に1拠点となっております。

当社は、現在のところ近畿圏及び愛知県が主な事業エリアとなっておりますが、当社の事業におきましては、事業エリアが営業拠点の存在する地域及びその周辺地域となるため、当社の業績は近畿圏及び愛知県等の営業拠点の所在地域における景気動向、住宅需要、地価変動等による影響を受けやすいものと認識しております。

また、当社は営業拠点の増加による事業の拡大を計画しておりますが、営業網の拡大にあたり営業基盤の確立が順調に進まない可能性があります。

なお、売上高の大部分を占める戸建事業のうちの戸建分譲について、物件の属する地域により分類した販売実績の推移は以下のとおりです。

		平成26年10月期		平成27年10月期		平成28年10月期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
戸建分譲	埼玉県	519,039	1.2	1,778,192	4.0	2,268,604	5.4
	千葉県	2,065,466	4.9	2,163,557	4.9	1,905,671	4.6
	東京都	40,666	0.1	116,303	0.3	—	—
	愛知県	5,239,021	12.4	5,429,725	12.2	5,230,925	12.5
	滋賀県	1,127,445	2.7	1,222,650	2.8	1,712,977	4.1
	京都府	1,023,010	2.4	1,973,215	4.4	2,223,742	5.3
	大阪府	10,277,799	24.2	9,954,276	22.4	8,218,236	19.7
	兵庫県	12,329,815	29.1	12,223,618	27.6	11,253,233	26.9
	奈良県	4,450,890	10.5	4,223,840	9.5	3,724,680	8.9
	広島県	2,512,615	5.9	2,079,354	4.7	2,390,122	5.7
	山口県	—	—	—	—	24,558	0.1
福岡県	1,504,479	3.5	2,010,708	4.5	1,647,232	3.9	
戸建分譲	41,090,251	96.9	43,175,442	97.3	40,599,986	97.1	
戸建分譲以外	1,299,459	3.1	1,176,995	2.7	1,211,506	2.9	
合計	42,389,711	100.0	44,352,438	100.0	41,811,492	100.0	

2. 財政状態について

当社の戸建事業及びマンション事業におきましては、分譲用地又は中古マンション等のたな卸資産の仕入が必要であり、当社ではこれら分譲用地等の取得資金について金融機関等からの借入金に依存しているため、たな卸資産の増加に伴って「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスとなり、又は有利子負債が増加する可能性があります。

平成28年10月期末においては有利子負債が当社の総資産額の22.4%を占めておりますが、当社では、今後も分譲用地の取得資金について金融機関等からの借入金を中心とした調達を計画しており、事業の拡大に際しては有利子負債残高が増加することが見込まれます。このため、今後、金利が上昇あるいは高止まりした場合、金融機関の貸し出し態度が変化した場合等には、支払利息の増加、仕入計画の変更等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

	平成26年10月期(千円)	平成27年10月期(千円)	平成28年10月期(千円)
総資産額	37,169,844	38,023,331	42,784,092
有利子負債残高	7,582,820	7,101,470	9,595,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288,271	7,071,497	△1,285,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,568,261	△864,192	110,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,128	△991,093	1,967,473
現金及び現金同等物の期末残高	10,932,913	16,149,125	16,941,602
販売用不動産	10,582,368	7,992,847	7,830,226
仕掛販売用不動産	6,650,677	4,979,065	9,061,191
未成工事支出金	1,666,380	1,184,987	1,571,164

3. 法的規制等について

当社は主に「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業、「建設業法」に基づく建設業、さらに「建築士法」、「建築基準法」に基づく一級建築士事務所として分譲用の土地の仕入から企画設計業務、施工業務、販売業務を行っております。また、当社の事業は上記以外にも「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等、さまざまな法的規制を受けております。

当社では、宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許(免許証番号 国土交通大臣(4)第6116号:有効期限 平成33年2月8日)及び建設業法に基づく特定建設業の許可(許可番号 兵庫県知事許可(特-25)第218665号:有効期限 平成30年8月22日)を受けており、また建築士法に基づく一級建築士事務所の登録(登録番号 兵庫県知事登録第01A01427号:有効期限 平成29年3月29日)を行っております。

当社の主要な事業活動を継続するには、前述の宅地建物取引業者免許、特定建設業許可及び一級建築士事務所登録が必要であり、現時点においてこれらの免許、許可及び登録の取消し又は欠格事由に該当する事実等はないものと認識しております。しかしながら、将来においてこれら免許、許可及び登録の取消し等があった場合には、主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 住宅品質保証について

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」は瑕疵担保期間の10年間義務化と住宅性能表示制度を定めております。同法により、住宅供給者は新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸水を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負っております。

当社が販売する戸建分譲住宅は、平成20年7月以前の築住宅については財団法人住宅保証機構による住宅性能保証制度へ登録しており、また平成20年7月以降の新築住宅については住宅瑕疵担保責任保険法人である同機構による住宅瑕疵担保責任保険「まもりすまい保険」に加入しております。当該保険等を利用するためには、同機構の定める技術的基準に適合しているかどうかについて同機構が指定する第三者機関による現場検査を受ける必要があります。そのため、当社におきましても施工を充実させ、品質管理に万全を期するとともに、販売後のクレーム等に関しましても十分に対応しております。

しかしながら、販売件数の増加に伴い、当社の品質管理に不備が生じた場合には、クレーム件数の増加や保証工事の増加等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社の販売した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合など、当社の責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無によらず、根拠のない誤認であった場合にも当社の信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 顧客情報等の管理について

当社は、当社物件のご購入の検討を頂くお客様やご購入頂いたお客様等、事業を行う上で多数の個人情報保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。

これらの情報管理については、その管理に万全を期するため、管理体制の構築、社内規程の整備、システム上のセキュリティ対策をはかるとともに、外部セミナーや研修等により社員の情報管理意識の向上に努めております。しかしながら、万が一、これらの情報が外部流出した場合は、当社に対する信頼の失墜や損害賠償等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会的関心が高まるなか、今後、法規制が一層厳しくなる可能性もあり、徹底した情報管理の継続をはかるため、コストが増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成11年7月の設立以来、

- ①住宅作りにおいて、社会へ貢献する。
- ②より良いものを、より安く、より早く、より安全に提供することで社会へ貢献する。
- ③人を育て、健全経営を行い、社会へ貢献する。

の3つを企業理念として掲げ、この企業理念を実現するべく事業に邁進してまいりました。

当社の事業は、戸建事業として戸建住宅の分譲を中心に、請負工事並びにこれらに付随する業務、マンション事業としてマンションの新築分譲やリノベーション分譲、賃貸並びにこれらに付随する業務を展開しております。また、当社の子会社ファースト工務店株式会社では、大工工事の施工並びに大工職人の育成を主に行っております。

当社の事業の内容は次のとおりであります。

(1) 戸建事業

当社の戸建事業は、近畿圏、中京圏、広島県下、福岡県下、千葉県下及び埼玉県下を事業エリアとして、戸建住宅の分譲、請負工事並びにこれらに付随する業務を行っております。

現在、主力となっているのは戸建分譲であり、建売住宅の企画・建築・販売を行っております。当社の販売する戸建住宅は、在来工法(木造軸組工法)を用いて建築しており、30坪程度の土地に建坪28坪、4LDKを標準的な仕様としております。請負工事は、戸建住宅の建築請負であり、戸建分譲と同規格のプランを注文住宅として販売する規格型注文住宅「オーダーキューブ・システム」の販売を中心に行っております。これらに付随する業務としては、火災保険等の代理店業務や住宅販売時の司法書士等の紹介などを行っております。

当事業の基本姿勢は、当社の企業理念に掲げるところの「より良いものを、より安く、より早く、より安全に提供することで社会へ貢献する」ことであり、そのために常に、品質の向上、お客様のニーズに合わせた商品企画、工期の短縮を含む事業サイクルの短縮及び建築コストの低減に取り組んでおります。

当事業のうち主力となっている戸建分譲においては、分譲用土地を仕入れ、分譲計画及び建物の企画設計を行うとともに、建物が完成するまでの各種工事の施工管理及び住宅の分譲・販売を業務として行っており、当社の販売した住宅について、販売後のアフターサービスまでも一貫して行っております。この中で、当社は各種工事の施工に関しましては積極的に外部業者への委託を行っており、当社では品質、コスト、工程並びに安全の管理を徹底して行っております。販売に関しましては、顧客への直接的な販売活動は、地域の不動産会社との媒介契約による仲介により行っております。

(2) その他

当社はその他の事業として、マンション事業及び特建事業を行っております。マンション事業は、マンションの新築分譲、中古マンション等を改装後に販売するリノベーション販売の他、マンション等の不動産賃貸並びにこれらに付随する業務を、近畿圏を中心とした事業エリアにおきまして行っております。特建事業は、戸建分譲で培った木造建築のノウハウを戸建住宅以外の分野に活用し、大規模木造建築の請負工事や土地有効活用の提案営業など事業領域の拡大に向けた取り組みを行っております。

マンションの新築分譲では、分譲用土地の仕入、分譲計画及び建物の企画設計を行うとともに、建物が完成するまでの各種工事の施工管理及び分譲・販売を業務として行っております。また、案件によっては他の不動産ディベロッパーによって企画、建築された新築マンションを仕入れ、分譲・販売いたしております。

新築マンションの施工に関しましては外部の建設業者に委託しております。販売に関しましては、物件ごとに販売会社と販売代理契約を結び、販売活動を行っております。戸建事業と同様に当社の企業理念を基本姿勢として取り組んでおり、比較的短期間で建築可能な40戸程度の中規模マンションを販売しております。

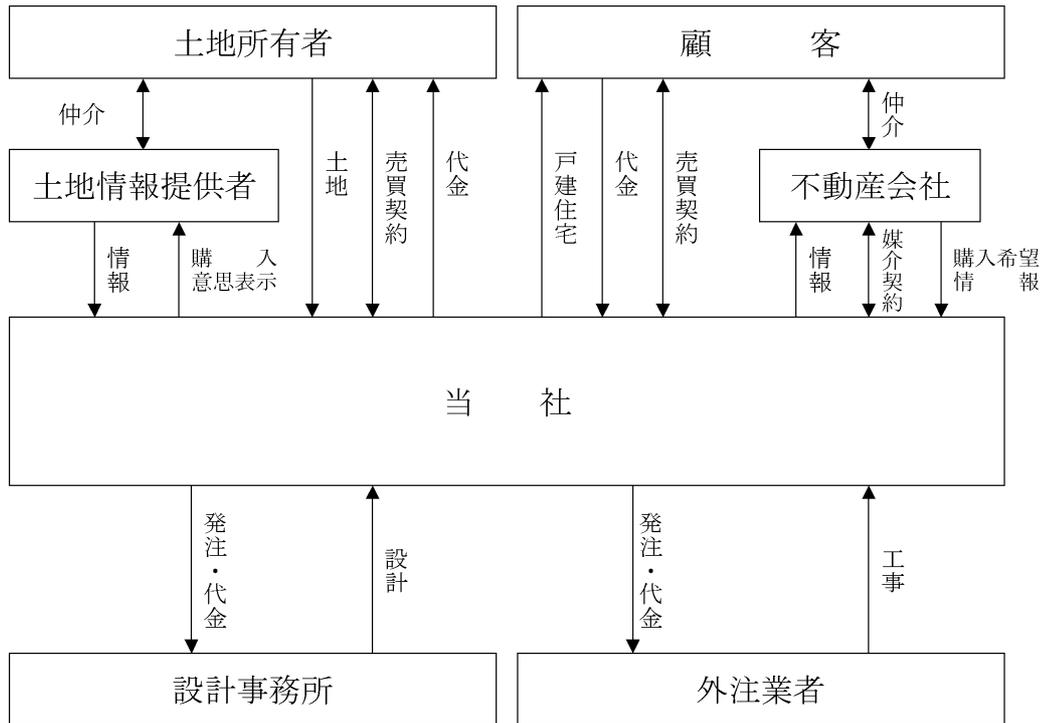
中古マンション等のリノベーション販売につきましては、中古マンション等を1戸単位で仕入れ、内装の全面改装を企画し施工を行った後に販売しております。改装工事の施工に関しましては戸建事業と同様に外部業者への委託により行っており、当社では品質、コスト、工程並びに安全の管理を徹底して行っております。販売に関しましても戸建事業と同様、地域の不動産会社との媒介契約による仲介によって行っております。

また、マンション等の不動産賃貸につきましては、単身者向けマンション等を中心に、購入又は自社建築した当社所有不動産の賃貸を行っております。入居者等の募集、管理運営に関しては、主に外部の管理会社に委託しております。

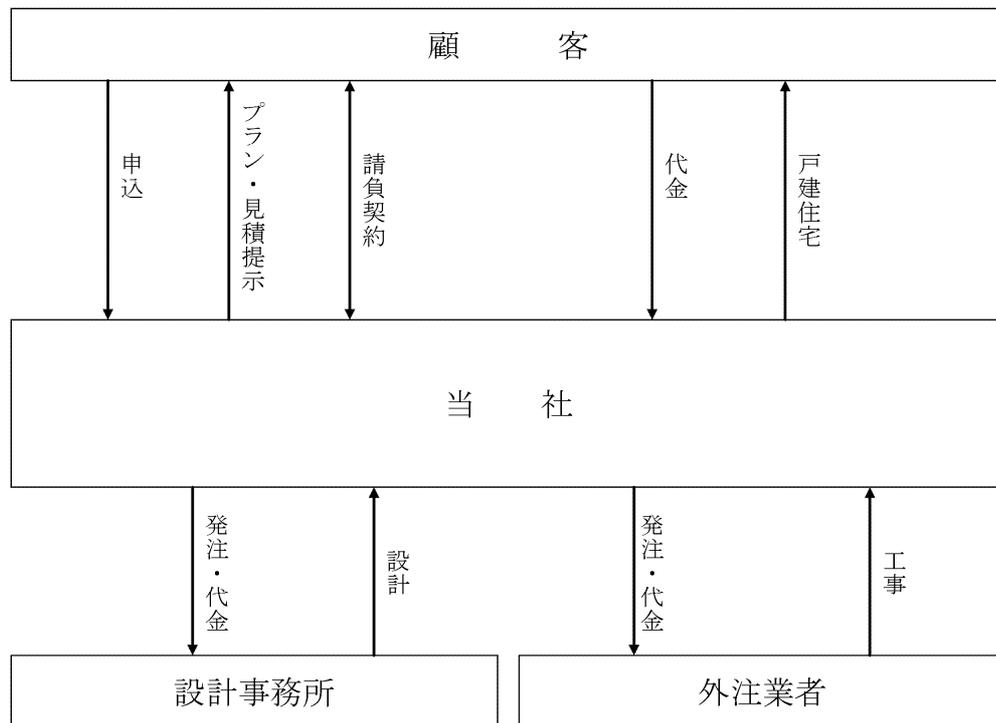
戸建事業及びマンション事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 戸建事業

① 戸建分譲

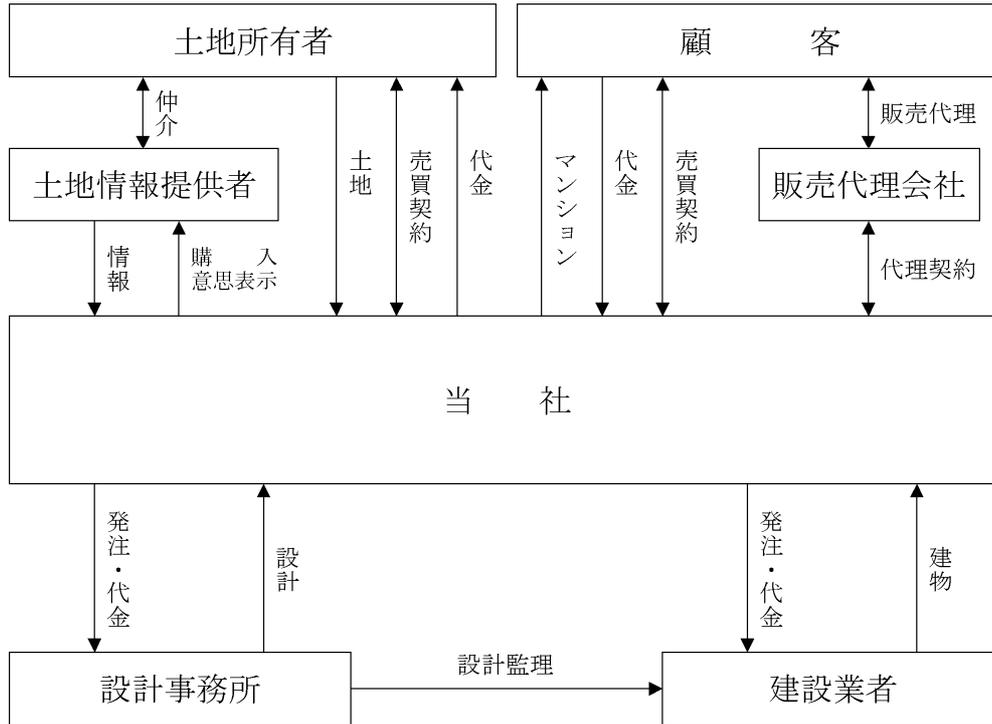


② 請負工事

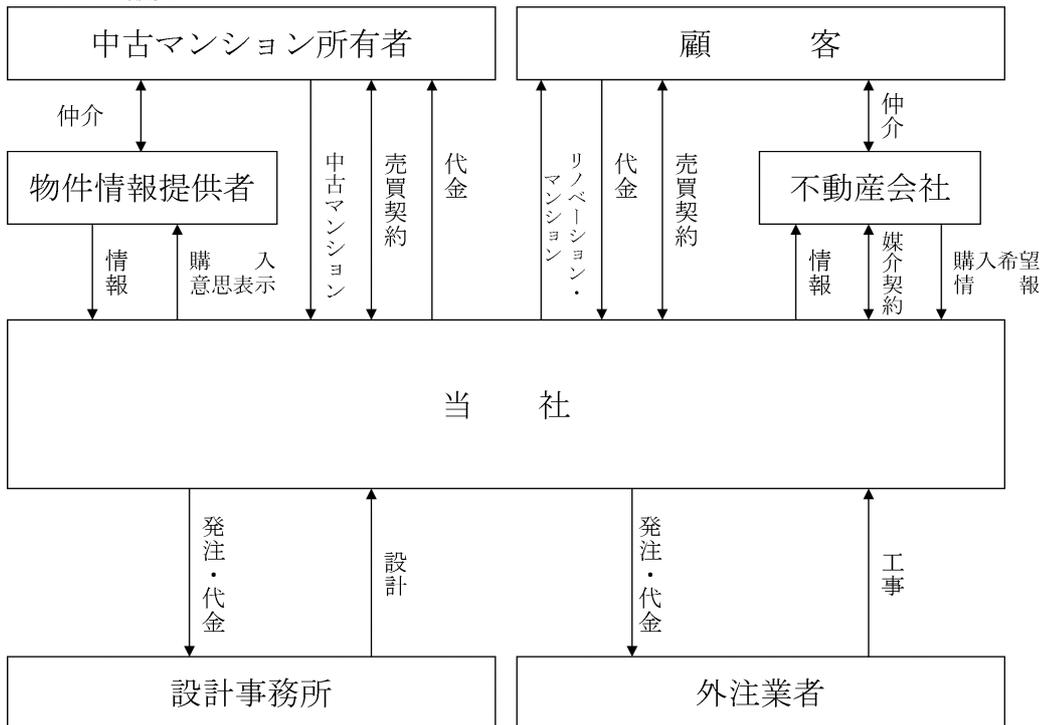


(2) マンション事業

① 新築分譲



② リノベーション販売



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はこれまで、①「住宅作りにおいて、社会へ貢献する」②「より良いものを、より安く、より早く、より安全に提供することで社会へ貢献する」③「人を育て、健全経営を行い、社会へ貢献する」の3つを企業理念として、事業活動を行ってまいりました。

当社は、戸建事業を主軸としており、これまで支店展開にあわせて事業エリアを拡大しておりますが、当事業年度末では兵庫県下に本社を含めて8拠点、大阪府下に6拠点、京都府下に2拠点、奈良県下に1拠点、愛知県下に2拠点、広島県下に2拠点(うち1拠点は、平成28年11月1日付で工事部門用事務所に転換しております。)、福岡県下に1拠点、千葉県下に1拠点及び埼玉県下に1拠点の合計24拠点を有しております。当社は、より高度なマーケティングを行うために地域に密着した営業活動を行うことを事業戦略としており、今後も引続き支店展開を通じ事業エリアの拡大に努め、市場シェアの向上を目指してまいります。また、お客様第一主義で業務に取り組み、顧客満足 of 更なる向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、既存の事業エリアの深耕及び新規エリアへの積極的な事業展開によって販売棟数を拡大しつつ、売上高経常利益率10%以上を目標としております。また、当社は一定の資本効率を確保することが会社の健全な経営と株主を始めとする様々なステークホルダーの付託に応えるものとして考えており、賃貸等不動産に関する資産、負債及び利益を除いた自己資本当期純利益率について10%以上、棚卸資産回転率について年3回転を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、戸建事業におきまして戸建住宅供給棟数拡大を推進しており、マーケット・シェアの獲得による収益拡大を目指しております。当社では、地域に密着した営業活動を行うことを基本戦略の1つとしており、創業以来、近畿圏を中心に営業拠点網を構築し、また平成20年12月に近畿圏以外の地域では初の拠点となる名古屋支店を開設して以降は、広島県、福岡県、千葉県及び埼玉県にそれぞれに新たな営業拠点を開設し事業エリアを拡大いたしております。

当社は今後も引き続き、既存の事業エリアにおいて更なる深耕を図るとともに、事業エリアの拡大を推し進めることを、中長期的な経営戦略としております。そして、顧客ニーズを的確に把握し徹底したマーケティングリサーチを行うため、年間2～3支店を目途として支店の新設を継続していき、それぞれの事業エリアにおいて地域に密着した営業活動を行ってまいります。

また、営業部門も工事部門もアウトソーシングを活用することにより、少数精鋭主義を持続させ、ムリ・ムダを省いた健全かつ効率的な経営を継続してまいります。これにより、柔軟で機動的な組織を構築し、事業展開のスピードを高めてまいります。

当社は将来にわたって戸建事業を柱として、①「地域に根ざした暮らし重視の住まい」、②「街の景観を形成する美しい住まい」、③「基礎・構造の確かな安心の住まい」、④「先端技術による居住性の高い住まい」の4つのキーワードでお客様のニーズに的確に答えていく方針であります。

当社ではまた、主力の戸建分譲を中心とした戸建住宅の供給棟数拡大に加え、中長期的な観点で、事業の多角化による経営の強化を図るべく、注文住宅の請負工事、マンション分譲や不動産賃貸等のマンション事業など、周辺領域の事業育成にも取り組んでおり、また、木造建築のノウハウを戸建住宅以外の領域で活用することを目指す特建事業や土地有効活用の提案営業など、新たな分野への進出に向けた取り組みも行っております。当社では、将来の人口・世帯構成の変化に伴う住宅需要の多様化に対応できる体制を構築するとともに、収益基盤の強化並びに経営の安定性の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、今後も企業理念に基づいた事業の拡大を継続していくためには、会社の成長に応じた人材の採用並びに育成、施工能力の確保と建設労働者の減少・高齢化への対処、及び、事業の多角化による安定的な経営基盤の確立が必要であると考えております。

人材の採用並びに育成につきまして、当社の企画営業職は、販売をアウトソーシングする一方、緻密なマーケット調査、プロジェクトの立案、土地の仕入からプランニング、官公庁における許認可の取得、契約と業務が多岐にわたるため、その育成は非常に重要であります。また、工事部門では、施工は協力業者に分離発注する一方、工程、品質、コスト、安全の4つを徹底して管理することに人的資源を集中しておりますが、お客様にご満足していただける商品をつくり、事業を拡大していくためには、これを適切に管理する人材を確保し、育成していくことが必要であります。

これに対し、人材の採用につきましては、長期的かつ安定的な人材確保を目的として、新卒者の定期採用を継続して実施しており、当事業年度におきましては20名が入社いたしました。更に、中途採用も継続して実施し、即戦力となる人材の確保に努めております。育成面においては、オン・ザ・ジョブ・トレーニングによる実務研修のほか、社内外の講師を招いた研修会を定期的に開催し、法令等をはじめとする、業務に必要な知識や技能の教育を実施しており、また資格支援制度によって各種業務資格の取得を促進しております。

今後も継続して新店舗を出店し、事業エリアを拡大していくためには、その責任者の確保が特に重要であるため、人材の採用並びに育成を当社の最重要課題として対処してまいります。

施工能力の確保と建設労働者の減少・高齢化への対処につきまして、近年、建設業界においては、若年層の建設業界離れなどにより、建設労働者の減少や高齢化が進んでおり、当社住宅の供給棟数を拡大していくためには、施工を行う協力業者の確保が必要となってまいります。これに対し、当社では、継続して協力業者の新規開拓に取り組むとともに、子会社のファースト工務店株式会社における若手大工職人の育成、海外からの技能実習生の受入等の取り組みを行っております。

事業の多角化による安定的な経営基盤の確立につきましては、わが国において将来的な人口や世帯構成の変化が予想されており、それに伴って住宅ニーズも多様化することが見込まれるため、主力の戸建分譲に加え第2、第3の収益の柱となる事業の育成が重要であると考えております。これに対しては、当社では現在、注文住宅の請負工事、マンション分譲や不動産賃貸等のマンション事業を始め、集合住宅など大規模木造建築物の建築請負等を行う特建事業や土地有効活用など、安定的な経営基盤の確立を目指して、住宅に関する周辺領域を対象とした事業分野の拡大を徐々に進めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 18,199,125	※1 18,491,602
売掛金	63,943	1,049
販売用不動産	※1 7,992,847	※1 7,830,226
仕掛販売用不動産	※1 4,979,065	※1 9,061,191
未成工事支出金	1,184,987	1,571,164
貯蔵品	4,459	2,912
前渡金	184,415	191,588
前払費用	39,609	46,394
繰延税金資産	118,031	127,369
その他	14,154	14,426
流動資産合計	32,780,640	37,337,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,244,987	※1 2,547,691
減価償却累計額	△308,353	△441,564
建物(純額)	※1 1,936,634	※1 2,106,127
構築物	56,944	72,485
減価償却累計額	△15,489	△23,417
構築物(純額)	41,454	49,068
機械及び装置	7,626	7,626
減価償却累計額	△2,432	△3,451
機械及び装置(純額)	5,193	4,174
車両運搬具	77,411	77,905
減価償却累計額	△75,462	△76,561
車両運搬具(純額)	1,948	1,343
工具、器具及び備品	141,569	149,699
減価償却累計額	△114,784	△125,384
工具、器具及び備品(純額)	26,784	24,315
土地	※1 2,735,654	※1 2,873,621
建設仮勘定	103,138	1,738
有形固定資産合計	4,850,809	5,060,388
無形固定資産		
ソフトウェア	6,271	7,045
電話加入権	411	411
その他	8,501	8,341
無形固定資産合計	15,184	15,799
投資その他の資産		
投資有価証券	174,477	168,003
関係会社株式	7,200	7,200
出資金	461	461
長期前払費用	26,401	19,976
繰延税金資産	75,130	77,587
その他	93,027	96,750
投資その他の資産合計	376,697	369,979
固定資産合計	5,242,691	5,446,167
資産合計	38,023,331	42,784,092

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,168,930	2,417,150
工事未払金	※ ₂ 2,967,163	※ ₂ 2,636,441
短期借入金	※ ₁ 5,977,000	※ ₁ 7,921,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₁ 58,350	※ ₁ 76,350
未払金	90,901	70,224
未払費用	27,288	24,814
未払法人税等	766,496	922,285
未払消費税等	258,382	—
前受金	169,160	156,082
預り金	180,886	177,149
賞与引当金	138,460	211,996
役員賞与引当金	21,000	26,600
完成工事補償引当金	24,731	22,145
その他	30,579	29,580
流動負債合計	12,879,331	14,691,819
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 1,066,120	※ ₁ 1,598,100
退職給付引当金	211,265	222,929
その他	17,251	17,252
固定負債合計	1,294,637	1,838,282
負債合計	14,173,968	16,530,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,584,837	1,584,837
資本剰余金		
資本準備金	1,339,186	1,339,186
その他資本剰余金	1,650	1,708
資本剰余金合計	1,340,836	1,340,894
利益剰余金		
利益準備金	5,400	5,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	10,878	10,184
繰越利益剰余金	23,469,831	25,878,118
利益剰余金合計	23,486,110	25,893,703
自己株式	△2,600,374	△2,598,317
株主資本合計	23,811,410	26,221,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,939	26,165
評価・換算差額等合計	29,939	26,165
新株予約権	8,012	6,707
純資産合計	23,849,363	26,253,990
負債純資産合計	38,023,331	42,784,092

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	44,352,438	41,811,492
売上原価	37,679,869	34,147,291
売上総利益	6,672,569	7,664,200
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,063,039	1,019,778
広告宣伝費	24,259	30,447
役員報酬	98,400	98,100
給料及び手当	714,488	704,380
賞与	75,670	103,640
賞与引当金繰入額	86,957	140,086
役員賞与引当金繰入額	21,000	26,600
退職給付費用	20,172	25,213
福利厚生費	16,932	10,364
法定福利費	138,016	150,351
減価償却費	40,286	40,740
支払手数料	58,722	52,386
租税公課	243,447	302,378
完成工事補償引当金繰入額	5,589	—
その他	480,828	443,856
販売費及び一般管理費合計	3,087,813	3,148,324
営業利益	3,584,755	4,515,876
営業外収益		
受取利息	540	373
受取配当金	3,275	3,489
損害賠償金	1,285	4,560
安全協力会費収受金	1,017	3,792
未払配当金除斥益	9,383	10,284
その他	3,144	4,185
営業外収益合計	18,646	26,684
営業外費用		
支払利息	93,072	98,837
その他	4,361	5,052
営業外費用合計	97,434	103,889
経常利益	3,505,967	4,438,672
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	—	1,830
新株予約権戻入益	384	691
補助金収入	17,724	—
特別利益合計	18,108	2,522
税引前当期純利益	3,524,075	4,441,194
法人税、住民税及び事業税	1,271,507	1,515,688
法人税等調整額	15,112	△9,095
法人税等合計	1,286,620	1,506,593
当期純利益	2,237,455	2,934,601

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費		23,616,760	62.7	21,607,151	63.3
II 労務費		620,928	1.7	596,365	1.7
III 外注費		12,591,100	33.4	11,235,825	32.9
IV 経費		641,548	1.7	541,387	1.6
V 賃貸原価		154,858	0.4	166,561	0.5
VI 他勘定受入高	※	54,674	0.1	—	—
計		37,679,869	100.0	34,147,291	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(注) ※ 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産より受入	54,674	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,584,837	1,339,186	1,529	1,340,715	5,400	—	21,756,215
当期変動額							
剰余金の配当							△263,395
剰余金の配当 (中間配当額)							△249,565
当期純利益							2,237,455
自己株式の処分			121	121			
圧縮積立金の積立						11,865	△11,865
圧縮積立金の取崩						△986	986
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	121	121	—	10,878	1,713,615
当期末残高	1,584,837	1,339,186	1,650	1,340,836	5,400	10,878	23,469,831

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	21,761,615	△2,604,745	22,082,422	3,731	3,731	9,702	22,095,856
当期変動額							
剰余金の配当	△263,395		△263,395				△263,395
剰余金の配当 (中間配当額)	△249,565		△249,565				△249,565
当期純利益	2,237,455		2,237,455				2,237,455
自己株式の処分		4,371	4,493				4,493
圧縮積立金の積立	—		—				—
圧縮積立金の取崩	—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				26,208	26,208	△1,689	24,518
当期変動額合計	1,724,494	4,371	1,728,987	26,208	26,208	△1,689	1,753,506
当期末残高	23,486,110	△2,600,374	23,811,410	29,939	29,939	8,012	23,849,363

当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,584,837	1,339,186	1,650	1,340,836	5,400	10,878	23,469,831
当期変動額							
剰余金の配当							△263,492
剰余金の配当 (中間配当額)							△263,515
当期純利益							2,934,601
自己株式の処分			57	57			
圧縮積立金の積立							
圧縮積立金の取崩						△694	694
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	57	57	—	△694	2,408,287
当期末残高	1,584,837	1,339,186	1,708	1,340,894	5,400	10,184	25,878,118

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	23,486,110	△2,600,374	23,811,410	29,939	29,939	8,012	23,849,363
当期変動額							
剰余金の配当	△263,492		△263,492				△263,492
剰余金の配当 (中間配当額)	△263,515		△263,515				△263,515
当期純利益	2,934,601		2,934,601				2,934,601
自己株式の処分		2,057	2,114				2,114
圧縮積立金の積立			—				—
圧縮積立金の取崩	—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△3,774	△3,774	△1,305	△5,080
当期変動額合計	2,407,592	2,057	2,409,707	△3,774	△3,774	△1,305	2,404,627
当期末残高	25,893,703	△2,598,317	26,221,117	26,165	26,165	6,707	26,253,990

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,524,075	4,441,194
減価償却費	154,622	159,672
引当金の増減額(△は減少)	27,587	88,213
受取利息及び受取配当金	△3,816	△3,862
支払利息	93,072	98,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,775,326	△4,296,345
前渡金の増減額(△は増加)	△25,024	△7,173
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△48,687	55,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△320,206	△82,502
前受金の増減額(△は減少)	△39,717	△13,078
未払又は未収消費税等の増減額	295,680	△260,129
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,162	△14,821
その他	8,500	31,784
小計	8,431,250	197,454
利息及び配当金の受取額	3,746	3,792
利息の支払額	△92,169	△100,720
法人税等の支払額	△1,271,328	△1,385,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,071,497	△1,285,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△860,902	△385,957
無形固定資産の取得による支出	△3,280	△3,766
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864,192	110,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△523,000	1,944,000
長期借入れによる収入	100,000	717,000
長期借入金の返済による支出	△58,350	△167,020
自己株式の処分による収入	3,187	1,500
配当金の支払額	△512,930	△528,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991,093	1,967,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,216,211	792,477
現金及び現金同等物の期首残高	10,932,913	16,149,125
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,149,125	※ 16,941,602

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～47年
構築物	10年～40年
機械及び装置	10年～17年
車両運搬具	2年～5年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間 (5年) に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の分譲建物に係る補修費等の実績並びに第三者からの見積等を基準として将来の補償見込み額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の事業年度において一括して費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間の均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ133千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「損害賠償金」及び「安全協力会費収受金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「その他」に表示していた5,447千円は、「損害賠償金」1,285千円、「安全協力会費収受金」1,017千円及び「その他」3,144千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
現金及び預金	2,050,000千円	1,550,000千円
販売用不動産	1,414,314	705,407
仕掛販売用不動産	2,151,977	2,701,542
建物	1,267,459	1,482,459
土地	1,763,763	1,840,629
計	8,647,515	8,280,039

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	4,979,000千円	5,184,000千円
1年内返済予定の長期借入金	58,350	76,350
長期借入金	1,066,120	1,598,100
計	6,103,470	6,858,450

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
流動負債		
工事未払金	1,288千円	1,141千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
当座貸越極度額の総額	13,300,000千円	12,800,000千円
借入実行残高	4,282,000	6,107,000
差引額	9,018,000	6,693,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,901,900	—	—	16,901,900
合計	16,901,900	—	—	16,901,900
自己株式				
普通株式	3,038,966	—	5,100	3,033,866
合計	3,038,966	—	5,100	3,033,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少5,100株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	8,012
合計		—	—	—	—	—	8,012

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	263,395	19	平成26年10月31日	平成27年1月13日
平成27年6月2日 取締役会	普通株式	249,565	18	平成27年4月30日	平成27年7月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	263,492	利益剰余金	19	平成27年10月31日	平成28年1月12日

当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,901,900	—	—	16,901,900
合計	16,901,900	—	—	16,901,900
自己株式				
普通株式	3,033,866	—	2,400	3,031,466
合計	3,033,866	—	2,400	3,031,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,707
合計		—	—	—	—	—	6,707

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月11日取締役会	普通株式	263,492	19	平成27年10月31日	平成28年1月12日
平成28年6月2日取締役会	普通株式	263,515	19	平成28年4月30日	平成28年7月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月9日取締役会	普通株式	291,279	利益剰余金	21	平成28年10月31日	平成29年1月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	18,199,125千円	18,491,602千円
担保に供している定期預金	△2,050,000	△1,550,000
現金及び現金同等物	16,149,125	16,941,602

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
1年内	56,842	56,889
1年超	392,966	337,715
合計	449,808	394,605

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、分譲用地の仕入資金を始めとする事業活動に必要な資金を、主に銀行からの短期借入により調達しております。なお、設備投資等の理由により長期的な資金が必要となる際には、資金計画等を十分に検討し、適切な手段を用いて資金調達を行うこととしております。

デリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク又は発行体の信用リスクに晒されているため、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。これらは決済時において流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されているため、担当部署が適時に資金計画を作成し、管理を行っております。

短期借入金及び長期借入金については、主に分譲用地の仕入資金及び収益物件の購入等に対する資金調達であります。これらは返済又は利息の支払期日において流動性リスクに晒されているため、担当部署が適時に資金計画を作成し、管理を行っております。また、借入金のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されているため、月次単位で報告資料を作成し、調達金利の動向を把握することによって管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成27年10月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	18,199,125	18,199,125	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	174,447	174,447	—
資産計	18,373,573	18,373,573	—
(1) 支払手形	2,168,930	2,168,930	—
(2) 工事未払金	2,967,163	2,967,163	—
(3) 短期借入金	5,977,000	5,977,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	58,350	58,350	—
(5) 長期借入金	1,066,120	1,066,120	—
負債計	12,237,564	12,237,564	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度 (平成28年10月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,491,602	18,491,602	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	167,973	167,973	—
資産計	18,659,576	18,659,576	—
(1) 支払手形	2,417,150	2,417,150	—
(2) 工事未払金	2,636,441	2,636,441	—
(3) 短期借入金	7,921,000	7,921,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	76,350	76,350	—
(5) 長期借入金	1,598,100	1,598,100	—
負債計	14,649,042	14,649,042	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券のうち株式については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によるものとし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
非上場株式	30	30
子会社株式	7,200	7,200

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,183,302	—	—	—

当事業年度 (平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,485,993	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,977,000	—	—	—	—	—
長期借入金	58,350	61,262	63,342	63,342	63,342	814,832
合計	6,035,350	61,262	63,342	63,342	63,342	814,832

当事業年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,921,000	—	—	—	—	—
長期借入金	76,350	466,350	76,350	76,350	133,106	845,944
合計	7,997,350	466,350	76,350	76,350	133,106	845,944

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は7,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は7,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年10月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	86,271	30,501	55,770
	小計	86,271	30,501	55,770
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	88,176	99,780	△11,604
	小計	88,176	99,780	△11,604
合計		174,447	130,282	44,165

当事業年度(平成28年10月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	75,631	20,503	55,128
	小計	75,631	20,503	55,128
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	92,342	109,778	△17,436
	小計	92,342	109,778	△17,436
合計		167,973	130,282	37,691

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額30千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付債務の期首残高	194,840千円	211,265千円
勤務費用	33,713	33,141
利息費用	623	653
数理計算上の差異の発生額	△3,262	1,559
退職給付の支払額	△14,649	△23,691
退職給付債務の期末残高	211,265	222,929

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	211,265千円	222,929千円
未積立退職給付債務	211,265	222,929
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	211,265	222,929
退職給付引当金	211,265	222,929
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	211,265	222,929

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
勤務費用	33,713千円	33,141千円
利息費用	623	653
数理計算上の差異の費用処理額	△3,262	1,559
確定給付制度に係る退職給付費用	31,074	35,354

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
割引率	0.3414%	0.3414%
予想昇給率	1.27%	1.27%

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
新株予約権戻入益	384	691

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の監査役 3名	当社の従業員 217名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 6,300株	普通株式 149,700株
付与日	平成22年3月9日	平成22年3月9日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成22年3月9日 至 平成24年3月9日	自 平成22年3月9日 至 平成24年3月9日
権利行使期間	自 平成24年3月10日 至 平成32年2月19日	自 平成24年3月10日 至 平成32年2月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成28年10月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	5,400	25,900
権利確定	—	—
権利行使	—	2,400
失効	—	2,700
未行使残	5,400	20,800

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	625	625
行使時平均株価 (円)	—	1,297
付与日における公正な評価単価 (円)	256	256

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産		
完成工事補償引当金	8,163千円	6,822千円
未払事業税否認	51,584	56,138
未払費用否認	48,006	57,689
退職給付引当金	68,048	68,171
長期未収入金	17,730	16,539
土地評価損	4,061	3,856
資産除去債務	5,176	4,926
その他	10,729	7,612
繰延税金資産合計	213,501	221,756
繰延税金負債		
前払費用認定損	—	△540
資産除去債務に対応する除去費用	△895	△626
圧縮積立金	△5,218	△4,106
その他有価証券評価差額金	△14,225	△11,526
繰延税金負債合計	△20,339	△16,800
繰延税金資産の純額	193,161	204,956

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.21%から平成28年11月1日に開始する事業年度及び平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,783千円減少し、法人税等調整額が13,398千円、その他有価証券評価差額金が614千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県及び大阪府において、賃貸用マンション等(土地を含む。)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75,312千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は96,804千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	3,457,343	3,845,025
期中増減額	387,682	157,378
期末残高	3,845,025	4,002,404
期末時価	3,809,571	3,984,944

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得(391,692千円)であり、主な減少額は減価償却費(109,771千円)であります。当事業年度の主な増加額は賃貸用マンション建築(204,223千円)及び不動産取得(144,426千円)であり、主な減少額は減価償却費(112,651千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当事業年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考慮されるため、貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に「戸建事業」及び「マンション事業」を行っており、また、当事業年度より「特建事業」の事業セグメントを新設いたしました。また、「戸建事業」の占める売上高等の割合が90%超と大部分を占めるため、「戸建事業」のみを報告セグメントとしております。

「戸建事業」は、戸建分譲、請負工事及びこれらに付随するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	戸建事業				
売上高					
外部顧客への売上高	44,098,747	249,230	44,347,978	4,459	44,352,438
計	44,098,747	249,230	44,347,978	4,459	44,352,438
セグメント利益	4,358,542	23,418	4,381,961	△875,994	3,505,967
その他の項目					
減価償却費	18,532	115,473	134,005	20,617	154,622
受取利息	0	—	0	540	540
支払利息	79,000	14,072	93,072	—	93,072

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「マンション事業」を含んでおります。
2. 外部顧客への売上高の調整額4,459千円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。
3. セグメント利益の調整額△875,994千円は、事業セグメントに帰属しない売上高及び各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
4. 資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	戸建事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,536,358	270,116	41,806,474	5,017	41,811,492
計	41,536,358	270,116	41,806,474	5,017	41,811,492
セグメント利益	5,348,800	20,425	5,369,226	△930,554	4,438,672
その他の項目					
減価償却費	19,655	120,167	139,823	19,849	159,672
受取利息	0	—	0	373	373
支払利息	83,818	14,684	98,503	333	98,837

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「マンション事業」及び「特建事業」を含んでおります。
2. 外部顧客への売上高の調整額5,017千円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。
3. セグメント利益の調整額△930,554千円は、事業セグメントに帰属しない売上高及び各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
4. 資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	1,719円16銭	1,892円32銭
1株当たり当期純利益金額	161円37銭	211円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	161円16銭	211円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,237,455	2,934,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,237,455	2,934,601
期中平均株式数 (株)	13,865,252	13,869,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	18,533	14,746
(うち新株予約権 (株))	(18,533)	(14,746)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第18期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		前年同期比 (%)
	件数	金額 (千円)	
1. 戸建事業			
(1) 戸建分譲	1,563	40,682,489	+0.5
(2) 請負工事	70	793,073	+9.7
戸建事業 計	1,633	41,475,562	+0.7
2. その他			
(1) リノベーション販売	—	—	△100.0
(2) 特建事業	1	11,766	—
その他 計	1	11,766	△49.8
合計	1,634	41,487,329	+0.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度より、「特建事業」の事業セグメントを新設いたしました。なお、当該事業セグメントについては重要性が乏しいため「その他」に含めて記載しており、報告セグメントへの影響はありません。

4. 件数欄については、戸建分譲及び請負工事は棟数、特建事業は件数を表示しております。

② 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第18期 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		前年同期比 (%)
	件数	金額 (千円)	
1. 戸建事業			
(1) 戸建分譲	1,568	40,599,986	△6.0
(2) 請負工事	70	793,073	+6.9
(3) その他	—	143,299	△20.9
戸建事業 計	—	41,536,358	△5.8
2. その他			
(1) リノベーション販売	—	—	△100.0
(2) 特建事業	1	11,766	—
(3) その他	—	258,349	+14.4
その他 計	—	270,116	+8.4
セグメント計	—	41,806,474	△5.7
事業セグメントに帰属しない売上高	—	5,017	+12.5
合計	—	41,811,492	△5.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より、「特建事業」の事業セグメントを新設いたしました。なお、当該事業セグメントについては重要性が乏しいため「その他」に含めて記載しており、報告セグメントへの影響はありません。

3. 件数欄については、戸建分譲及び請負工事は棟数、特建事業は件数を表示しております。

4. 戸建分譲における地域別の販売実績は、次のとおりであります。なお、地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。

地域	件数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
埼玉県	70	2,268,604	+27.6
千葉県	69	1,905,671	△11.9
東京都	—	—	△100.0
愛知県	194	5,230,925	△3.7
滋賀県	72	1,712,977	+40.1
京都府	82	2,223,742	+12.7
大阪府	306	8,218,236	△17.4
兵庫県	450	11,253,233	△7.9
奈良県	165	3,724,680	△11.8
広島県	93	2,390,122	+14.9
山口県	1	24,558	—
福岡県	66	1,647,232	△18.1
合計	1,568	40,599,986	△6.0